



栃木県公報

平成26年
12月25日(木)
号外
第77号

目次

告示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告示

栃木県告示第588号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

平成26年12月25日

栃木県知事 福田 富一
(財政課)

栃木県の財政

第132回 平成26年12月

平成26年度 上半期の財政状況
平成25年度 決算の状況

栃 木 県

県の人口

(平成26年9月1日現在)

計 1,980,706人

(世帯数 772,251)

ま え が き

この「栃木県の財政」は、県民の皆様には県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策について御理解をいただき、県勢の発展について御助言と御協力を得るため毎年6月と12月に公表するものであります。

今回は、一般会計及び特別会計に係る平成26年度上半期の財政状況及び平成25年度決算並びに公営企業の状況、県債等の状況について、その概要を御説明いたします。

平成26年12月

栃木県知事 福 田 富 一

目 次

I	平成26年度上半期の財政の推移	
1	一般会計予算	1
II	平成26年度予算の執行状況	
1	一般会計予算	4
2	特別会計予算	5
3	歳計現金	7
III	平成25年度決算のあらまし	
1	一般会計	8
2	特別会計	12
3	決算の分析	12
4	健全化判断比率及び資金不足比率	17
IV	県民負担のあらまし	18
V	県債及び県有財産のあらまし	20
○	栃木県病院事業の概要	23
○	栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び 施設管理事業の概要	47

I 平成26年度上半期の財政の推移

平成26年度当初予算のあらましについては、前回の財政事情（第131回）でお知らせしましたので、今回は、上半期（9月会議まで）の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

平成26年度の当初予算額は、7,732億9,000万円でしたが、上半期において総額155億6,115万円の補正を行いましたので、補正後の予算総額は7,888億5,115万円となりました。

これを当初予算額と比較すると2.0%の増となり、また、前年同期の予算額（7,794億9,901万円）と比較すると1.2%の増となっています。

補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 平成26年度一般会計予算の推移（上半期分）

歳 入

（単位：千円）

款 別	当初予算額	2月会議に おける補正 (第1号)	6月会議に おける補正 (第2号)	9月会議に おける補正 (第3号)	平成26年度 上半期 予算額
県 税	215,000,000				215,000,000
地方消費税清算金	47,923,000				47,923,000
地方譲与税	37,400,000				37,400,000
地方特例交付金	800,000				800,000
地方交付税	125,300,000	1,815,040			127,115,040
交通安全対策特別交付金	700,000				700,000
分担金及び負担金	3,508,859				3,508,859
使用料及び手数料	7,822,729				7,822,729
国庫支出金	84,999,740	6,277,050	318,665	1,156,375	92,751,830
財産収入	2,041,589			2,296	2,043,885
寄附金	61,317				61,317
繰入金	34,325,688		91,555	1,557,949	35,975,192
繰越金	1,000,000	771,570	178,570	1,104,369	3,054,509
諸収入	112,807,078			57,711	112,864,789
県債	99,600,000		174,000	2,056,000	101,830,000
合 計	773,290,000	8,863,660	762,790	5,934,700	788,851,150

歳 出

(単位:千円)

款 別	当初予算額	2月会議に おける補正 (第1号)	6月会議に おける補正 (第2号)	9月会議に おける補正 (第3号)	平成26年度 上半期 予算額
議 会 費	1,486,405				1,486,405
総 務 費	31,070,425			23,882	31,094,307
民 生 費	92,468,802		5,000	1,835,187	94,308,989
衛 生 費	58,149,480		71,686	341,929	58,563,095
労 働 費	6,369,726			943	6,370,669
農 林 水 産 業 費	34,626,878	8,863,660	510,104	413,370	44,414,012
商 工 費	92,474,091				92,474,091
土 木 費	68,611,457			2,200,000	70,811,457
警 察 費	43,181,353			164,410	43,345,763
教 育 費	188,871,126			954,979	189,826,105
災 害 復 旧 費	2,785,835		176,000		2,961,835
公 債 費	103,117,422				103,117,422
諸 支 出 金	49,277,000				49,277,000
予 備 費	800,000				800,000
合 計	773,290,000	8,863,660	762,790	5,934,700	788,851,150

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位:千円)

区 別	当初予算額	2月会議に おける補正 (第1号)	6月会議に おける補正 (第2号)	9月会議に おける補正 (第3号)	平成26年度 上半期 予算額
職 員 費	205,104,709				205,104,709
公 共 事 業 費	48,371,650		427,055	147,666	48,946,371
建 設 事 業 費	51,104,997	6,516,499	83,049	4,292,194	61,996,739
公 債 償 還 費	103,117,422				103,117,422
主 要 義 務 費	110,049,249			45,321	110,094,570
税 交 付 金 等	49,277,000				49,277,000
一 般 行 政 費	83,877,428		13,506	1,325,318	85,216,252
受 託 事 務 費	1,603,201		63,180		1,666,381
県 単 補 助 金	11,773,643	2,347,161		124,201	14,245,005
県 単 貸 付 金	98,552,627				98,552,627
災 害 復 旧 費	2,705,044		176,000		2,881,044
国 直 轄 事 業 負 担 金	7,753,030				7,753,030
合 計	773,290,000	8,863,660	762,790	5,934,700	788,851,150

(1) 平成25年度栃木県議会第 322回通常会議（2月会議）における補正（補正第1号）

本通常会議は2月20日に開議となり、上程された議案は69件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり3月25日に散会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は、補正第1号で88億6,366万円となりました。これらを既計上額に合わせますと、予算額は7,821億5,366万円となりました。

補正第1号は、平成26年2月上中旬の大雪により被害を受けた農業用施設の再建等への支援に迅速かつ適切に対処することとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

被災農業者向け経営体育成支援事業費	8,743,110千円
-------------------	-------------

(2) 平成26年度栃木県議会第 324回臨時会議（6月会議）における補正（補正第2号）

本臨時会議は5月28日に開議となり、上程された議案は16件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり6月17日に散会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は7億6,279万円の増額で、これを既計上額と合わせますと、予算額は7,829億1,645万円となりました。

補正第2号は、平成26年2月中旬の大雪及び4月中旬の林野火災により被害を受けた森林等の復旧や、国の経済対策に係る事業の速やかな執行を図るなど、当面する緊要な課題に、適切に対処することとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

公共事業費	427,055千円
災害復旧事業費	176,000千円
森林整備加速化・林業再生基金事業費	83,049千円

(3) 平成26年度栃木県議会第 325回通常会議（9月会議）における補正（補正第3号）

本通常会議は9月22日に開議となり、上程された議案は35件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり10月14日に散会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は59億3,470万円の増額で、これを既計上額と合わせますと、予算額は7,888億5,115万円となりました。

補正第3号は、「財政健全化取組方針」を踏まえつつ、安全・安心な暮らしの実現や竜巻による農業被害等への対応など、県民生活に関わる緊要な課題等に適切に対処することとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

緊急防災・減災対策事業費	1,000,000千円
県単公共事業費	1,000,000千円
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業費	838,050千円
幼稚園耐震化事業費	780,490千円
安心子ども基金積立金	744,322千円
防災拠点施設再生可能エネルギー等導入推進事業費	219,066千円
公共事業関連調査費	200,000千円
多面的機能支払事業費	156,556千円